

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・オーストラリア配当株投信」は、第65期から第70期までの決算を行いました。当ファンドは、オーストラリア証券取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社  
カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

 <http://www.fidelity.co.jp/fij/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### 〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「サイトマップ」より「運用報告書一覧」を選択⇒当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

## フィデリティ・オーストラリア配当株投信

追加型投信／海外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

### 交付運用報告書

第65期(決算日 2017年10月16日)

第66期(決算日 2017年11月15日)

第67期(決算日 2017年12月15日)

第68期(決算日 2018年1月15日)

第69期(決算日 2018年2月15日)

第70期(決算日 2018年3月15日)

作成対象期間(2017年9月16日～2018年3月15日)

日経新聞掲載名：豪配当株

第70期末  
(決算日 2018年3月15日)

基準価額	8,343円
純資産総額	4,241百万円
第65期～第70期 (2017年9月16日～2018年3月15日)	
騰落率	△4.1%
分配金合計	480円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

基準価額をご確認  
いただけます。

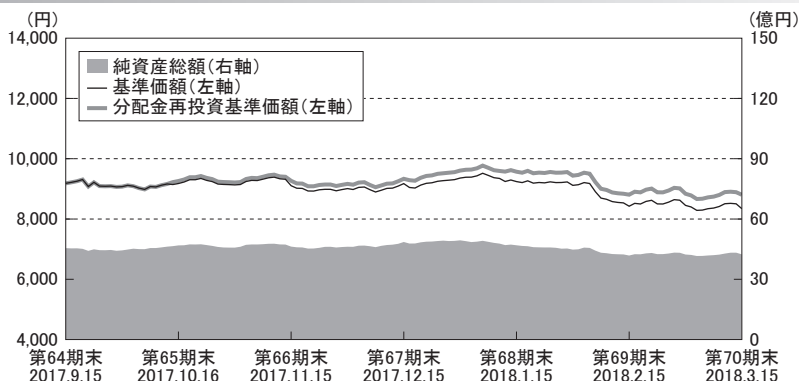
<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

フィデリティ投信株式会社



# 1. 運用経過の説明

## ① 基準価額等の推移



第 65 期 首: 9,184円

第 70 期 末: 8,343円 (既払分配金480円)

騰 落 率:  $\Delta 4.1\%$  (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年9月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、 $-4.13\%$ でした。

当ファンドは、フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期は、フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券の基準価額が下落したことが、当ファンドの基準価額の主な下落要因となりました。

フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンドにおいては、オーストラリア証券取引所に上場されている株式を主要な投資対象としますが、当期はオーストラリアの株式相場が上昇したことが基準価額の上昇要因となった一方、円に対してオーストラリアドルが下落したことが基準価額の下落要因となりました。

当ファンドのパフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

### プラスに貢献した主な銘柄

- ・ RIO TINTO LTD
- ・ MACQUARIE GROUP LTD

### マイナスに作用した主な銘柄

- ・ AUSTRALIA & NZ BANKING GRP
- ・ WESTPAC BANKING CORP

### ③ 1万口当たりの費用明細

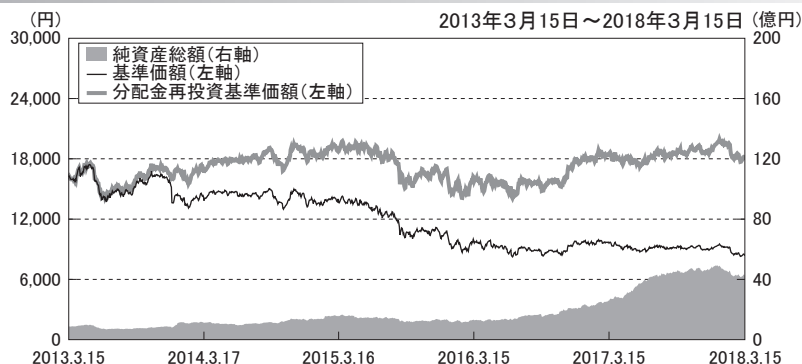
項目	第65期～第70期		項目の概要
	2017年9月16日～2018年3月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.846%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,028円です。
(投信会社)	(38)	(0.416)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(38)	(0.416)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.014 (0.014)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(投資証券)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.070	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(3)	(0.034)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(3)	(0.029)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	84	0.930	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。また、売買委託手数料は、一部調査費用を含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

#### ④最近5年間の基準価額等の推移



	2013年3月15日 期首	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日
基準価額 (円)	16,195	13,844	13,656	9,833	9,602	8,343
期間分配金合計(税引前) (円)	—	2,700	2,000	1,920	1,440	1,040
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.7	13.7	△14.5	14.2	△2.5
純資産総額 (百万円)	863	1,106	1,551	1,304	2,587	4,241

(注) 分配金再投資基準価額は、2013年3月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ⑤投資環境

当期のオーストラリア株式相場は、S&P/ASX200インデックスで+3.97%となりました。期初から9月末にかけては、中国の経済統計が不調であったことや資源価格の下落を受けて上値の重い展開となりました。10月は、中国の景況感指数の改善、米国株高による投資家心理の改善、鉄鉱石価格の下げ止まりなどから上昇しました。11月は、原油高などを背景に緩やかな上昇となりました。12月は、アナリストが投資判断を引き上げた資源株が上昇した一方、アマゾンのオーストラリア進出が嫌気された消費関連株が下落し、もみ合いで推移しましたが、その後は米国の税制改革法案の進展が好感されたことや、原油高を受けて上昇しました。1月は、原油価格や鉄鉱石価格が上昇基調となる中、資源株中心に上昇しましたが、その後は鉄鉱石価格が下落に転じたことで、資源株が下げをけん引する展開となりました。2月は、米国株の急落をきっかけとした世界的な株安を受けて下落しましたが、その後は好決算銘柄が相場の下支えとなり、海外株式の反発も相まって、相場は反転上昇しました。月を通してみると、概ね横ばいとなりました。3月以降は、米中貿易摩擦への懸念からオーストラリア株にも売り圧力がかけられましたが、その後良好な1月貿易収支などを背景に反発しました。

なお、当期のオーストラリアドル/円相場は約6.74%の円高オーストラリアドル安（1オーストラリアドル＝88.87円→82.88円）となりました。（※文中の騰落率は表記の無い限り現地作成期末、現地通貨ベース、為替はWMロイター使用。）

## ⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンドは、オーストラリア証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。また、ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上になることを目指して運用を行います。主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄や、配当成長が期待できる銘柄に投資を行います。個別企業分析にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果をいかし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。なお、組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

### 組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	銀行	26.9%
2	素材	19.7
3	食品・生活必需品小売り	8.9
4	運輸	7.4
5	保険	6.4
6	不動産	6.3
7	各種金融	4.0
8	電気通信サービス	4.0
9	消費者サービス	2.7
10	エネルギー	2.5

当作成期末

	業種	比率
1	銀行	26.4%
2	素材	18.5
3	食品・生活必需品小売り	8.6
4	運輸	6.7
5	不動産	5.9
6	保険	5.5
7	エネルギー	5.4
8	各種金融	4.9
9	電気通信サービス	4.1
10	商業・専門サービス	2.8

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

## ⑧分配金

第65期から第70期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づきそれぞれ80円といたしました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
	2017年9月16日 ~2017年10月16日	2017年10月17日 ~2017年11月15日	2017年11月16日 ~2017年12月15日	2017年12月16日 ~2018年1月15日	2018年1月16日 ~2018年2月15日	2018年2月16日 ~2018年3月15日
当期分配金	80	80	80	80	80	80
(対基準価額比率)	0.87%	0.87%	0.88%	0.86%	0.94%	0.95%
当期の収益	28	42	22	80	7	80
当期の収益以外	51	37	57	—	72	—
翌期繰越分配対象額	2,458	2,423	2,366	2,560	2,489	2,491

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## 2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

今後につきましては、引き続き割安な銘柄および成長が期待できる銘柄の両方を発掘していく方針です。予想配当利回りがセクターおよび市場全体の平均を上回る銘柄を中心に投資します。また、現在の配当水準が低くても、今後の配当成長が期待される銘柄であれば投資対象とします。地道な企業調査によって、経営能力、競争力、ブランド力、技術力、バランスシートの健全性、キャッシュフロー創出能力などの優れた企業を、他の市場参加者よりも早く発見しポートフォリオに組み入れていく所存です。

なお、当ファンドは、長期的な投資信託財産の成長を追求することが主目的となっております。お客さまにおかれましては、長期的な展望で当ファンドにご投資くださいますよう、お願い申し上げます。

## 3. お知らせ

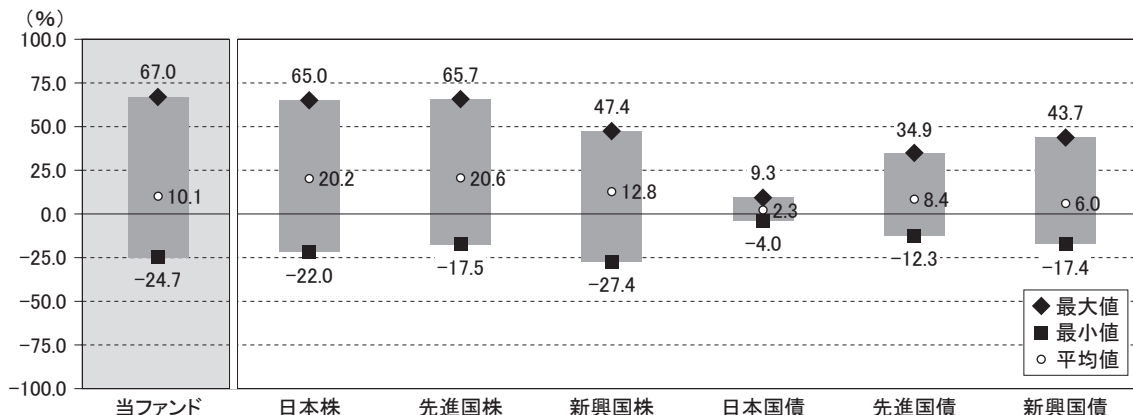
- 2017年12月14日付で、信託報酬率引下げについて、投資信託約款に所要の整備を行いました。

## 4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年5月24日から2022年9月15日まで	
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド	オーストラリア証券取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド受益証券への投資を通じて、オーストラリア証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</li> <li>●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上になることを目指して運用を行います。</li> <li>●FILインベストメント・マネジメント(オーストラリア)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。</li> </ul>	
分配方針	<p>毎決算時(原則毎月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li> <li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	

## 5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは2012年5月24日に設定されたため2013年5月～2018年2月の期間、他の代表的な資産クラスについては2013年3月～2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

#### ※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

\* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。



## 6. 当ファンドのデータ

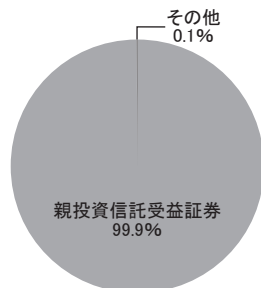
### ①組入資産の内容

#### 組入上位ファンド

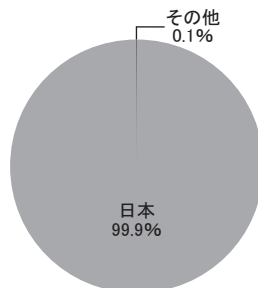
(2018年3月15日現在)

ファンド名	組入比率
	第70期末
フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド	99.9%
組入ファンド数	1ファンド

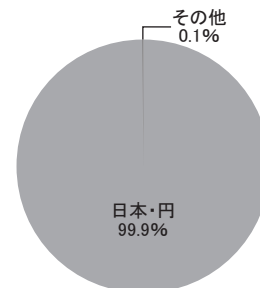
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国を表示しています。

(注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ②純資産等

項目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末
	2017年10月16日	2017年11月15日	2017年12月15日	2018年1月15日	2018年2月15日	2018年3月15日
純資産総額	4,648,104,899円	4,626,058,360円	4,778,887,874円	4,700,222,101円	4,182,150,915円	4,241,202,888円
受益権総口数	5,083,214,870口	5,080,590,124口	5,282,589,243口	5,084,352,630口	4,963,853,268口	5,083,682,456口
1万口当たり基準価額	9,144円	9,105円	9,046円	9,244円	8,425円	8,343円

(注) 当作成期中における追加設定元本額は1,386,825,486円、同解約元本額は1,256,211,126円です。

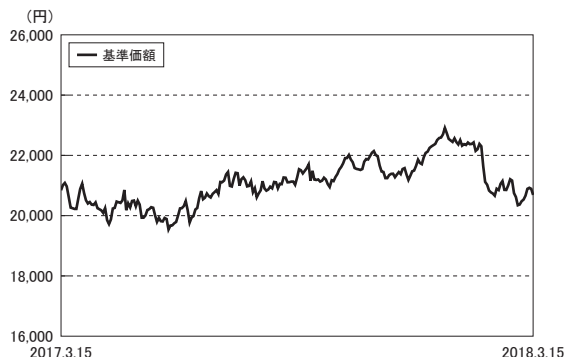
### ③組入上位ファンドの概要

#### フィデリティ・オーストラリア配当株マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2018年3月15日現在)

#### 組入上位10銘柄

	銘柄名	国	業種	比率
1	オーストラリア・コモンウェルス銀行	オーストラリア	銀行	8.8%
2	ウエストバック銀行	オーストラリア	銀行	7.4
3	BHPピリトン	オーストラリア	素材	7.3
4	ANZ銀行グループ	オーストラリア	銀行	7.3
5	リオ・テイント	オーストラリア	素材	6.8
6	ウェスファーマーズ	オーストラリア	食品・生活必需品小売り	5.5
7	サンコープ・グループ	オーストラリア	保険	5.4
8	シドニー・エアポート	オーストラリア	運輸	4.3
9	テルストラ・コーポレーション	オーストラリア	電気通信サービス	4.1
10	オリジン・エナジー	オーストラリア	エネルギー	3.2
組入銘柄数			35銘柄	

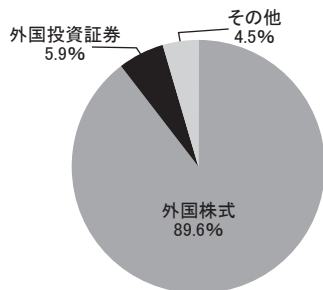


#### 1万口当たりの費用明細

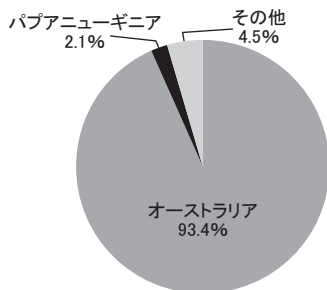
(2017年3月16日～2018年3月15日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	12円 (12) (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	13 (13)
合計	26

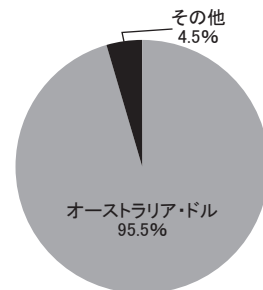
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

(注4) 国および国別配分は、発行国を表示しています。

(注5) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

\* マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 指数に関して

### ●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

